

様式第1号（第4条関係）

小田原市重点対策加速化事業費補助金交付申請書

年 月 日

小田原市長 様

(申請者) 郵便番号	_____
住所・所在地	_____
ふりがな	<input type="checkbox"/> 法人 (名称・代表者の職・氏名)
氏名・名称	<input type="checkbox"/> 個人事業主 (氏名)
	<input type="checkbox"/> 個人 (氏名)
電話番号	_____
電子メールアドレス	_____

小田原市重点対策加速化事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 申請する補助金の種類と交付申請額

補助金の種類（○を付けてください。）	交付申請額
自家消費型太陽光発電設備（PPA・リース型家庭用・事業用）	千円
蓄電池（PPA・リース型家庭用）	千円
自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業用）	千円
蓄電池（自己所有型家庭用）	千円
地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）	千円
地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）	千円
高効率空調、高効率照明（自己所有）	千円
交付申請額合計	千円

2 事業期間

(1) 本年度 年 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 全事業 年 月 日 から 年 月 日 まで

※ 事業期間の始期（事業着手日）は、市交付決定日を見込んで記載すること。

事業着手日とは、契約日（受注日）又は着工日のいずれか早い方。

※ 事業期間の終期（事業完了日）は、家庭用として設置されるものにあつては交付申請をする日の属する年度の1月末まで、家庭用以外で設置されるものにあつては補助金の交付決定を受けた日の属する年度の2月末日まで。

事業完了日とは、引渡日（工事完了日）又は支払日のいずれか遅い方。

※ (2)は、単年度での実施が困難であると市長が認め、本市重点対策加速化事業に係る地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画において複数年度事業として位置づけられた事業のみ記載すること。

3 交付申請額及び事業計画の詳細並びに添付資料

別添のとおり

4 誓約事項

- 導入設備を法令、条例等に適合して設置すること。
- 要綱第3条第3項第1号から第4号に規定する交付の対象としない者に該当しないこと。
- 市が行う補助対象設備の使用状況、補助対象施設の電力使用量及びその他必要な事項に関する調査に協力すること。（要綱第8条）
- 要綱第11条に規定する市からの報告要請や検査に対し、誠実に対応すること。
- 導入設備について、補助金受領後も、管理するための台帳を備え、善良な管理者をもって管理し、補助金の交付目的に従い、効果的な運用を図ること。

5 委任状

私は、要綱第4条に規定する交付申請に関する手続権限について、以下の者を代理人と定め、委任します。

代理人名 (法人の場合は、法人名)	
担当者部署	
担当者氏名	
担当者電話番号	
担当者電子メールアドレス	

※手続きを委任した場合であっても、提出された書類の内容について、一定期間代理人と連絡が取れない場合や、市からの確認に対し明確な回答が得られない場合は、申請者本人に連絡及び確認を行います。

(事業計画)

※以下、対象となる補助対象設備にチェックをすること。

(1) 自家消費型太陽光発電設備 (PPA・リース型家庭用・事業用)

用途の別	<input type="checkbox"/> 家庭用 <input type="checkbox"/> 家庭及び事業の兼用
	<input type="checkbox"/> 事業用
設置場所	<input type="checkbox"/> 住所表示 <input type="checkbox"/> 地番 小田原市
設置場所の区分	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 住宅兼事業所
販売・施工請負予定事業者 (見積事業者)	
太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値 (A)	kW (小数点以下第 1 位まで)
パワーコンディショナーの定格規格の合計値 (B)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(A) と (B) のいずれか低い方 (C)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(C) の整数部分の値 (D)	kW (小数点以下切捨て)
自家消費率の見込み	%
総事業費 (税込)	円
総事業費 (税抜)	円
補助対象事業費 (税抜) (E)	円
補助金申請額 (家庭用) (F1) = (D) × 70 千円	千円
補助金申請額 (事業用・その他) (F2) = (D) × 50 千円	千円
補助金申請額合計 (F) = (F1) + (F2)	千円

(2) 蓄電池 (PPA・リース型家庭用)

形式	
蓄電容量 (G)	kWh (小数点第二位以下切捨て)
総事業費 (税込)	円

総事業費（税抜）	円
補助対象事業費（税抜） (H)	円
補助金申請額計算 (I) = (H) × 1/3	千円(千円未満切捨て)
補助金申請上限（家庭用） (J) = (G) × 51.6千円	千円(千円未満切捨て)
補助金申請額 (I)と(J)のいずれか低い方 (K)	千円

補助金額相当分がPPAのサービス料金又はリース料金から控除されているかの確認

自家消費型太陽光発電設備（PPA・リース型）に係る補助金申請額(F)	円
家庭用蓄電池（PPA・リース型）に係る補助金申請額(K)	円
PPAのサービス料金又はリース料金から控除されるべき額 (L) = (F) + (K)	円
(以下は契約形態がリースであるときのみ記載)	
補助金充当前のリース料等の総額(税抜)(M)	円
補助金充当後のリース料等の総額(税抜)(N)	円
リース控除料(O) = (M) - (N) ※(O) ≥ (L)となること	円
(以下は契約形態がPPAであるときのみ記載)	
PPA契約期間における総電力供給想定量(P)	kWh
補助金控除前のサービス単価(Q)	円/kWh
補助金控除後のサービス単価(R)	円/kWh
サービス控除料(S) = (P) × {(Q) - (R)} ※(S) ≥ (L)となること	円
PPA事業者の本社が神奈川県内にある場合、サービス料金から控除されるべき額 (T) = (L) × 4/5 ※(S) ≥ (T)となること	円

(3) 自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業用）

用途の別	<input type="checkbox"/> 家庭用 <input type="checkbox"/> 家庭及び事業の兼用
	<input type="checkbox"/> 事業用 (<input type="checkbox"/> カーポート <input type="checkbox"/> その他)
設置場所	<input type="checkbox"/> 住所表示 <input type="checkbox"/> 地番 小田原市
設置場所の区分	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 住宅兼事業所
販売・施工請負予定事業者（見積事業者）	
太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値(A)	kW (小数点以下第 1 位まで)
パワーコンディショナーの定格規格の合計値(B)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(A)と(B)のいずれか低い方(C)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(C)の整数部分の値(D)	kW (小数点以下切捨て)
自家消費率の見込み	%
総事業費（税込）	円
総事業費（税抜）	円
補助対象事業費（税抜）(E)	円
補助金申請額（家庭用）(F1)=(D)×70千円	千円
補助金申請額（事業用・カーポート）(F2)=(E)×1/3	千円
補助金申請額（事業用・その他）(F3)=(D)×50千円	千円
補助金申請額合計(F)=(F1)+(F2)+(F3)	千円

(3の2) 蓄電池（自己所有型家庭用）

形式	
蓄電容量(G)	kWh (小数点第二位以下切捨て)
総事業費（税込）	円

総事業費（税抜）	円
補助対象事業費（税抜） (H)	円
補助金申請額計算 (I) = (H) × 1/3	千円(千円未満切捨て)
補助金申請上限（家庭用） (J) = (G) × 51.6千円	千円(千円未満切捨て)
補助金申請額 (I)と(J)のいずれか低い方	千円

(4) 地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）

設置場所	<input type="checkbox"/> 住所表示 <input type="checkbox"/> 地番 小田原市
太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値(A)	kW
パワーコンディショナーの定格規格の合計値(B)	kW
系統連系出力(C)	kW
総事業費（税込）	円
総事業費（税抜）	円
補助対象事業費（税抜） (D)	円
補助金申請額(D) × 1/2	千円(千円未満切捨て)
（上記 (D)のうち、系統設備に対する工事費負担金があるときの記載）	
系統設備に係る工事費負担金(税抜)(E)	円
補助対象事業費上限額 (C) × 1.35万円/kW(F)	円
(E)と(F)のいずれかの低い方	円

(5) 地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）

設置場所	<input type="checkbox"/> 住所表示 <input type="checkbox"/> 地番 小田原市
認定に係る決定日及び通知番号	年 月 日 第 号

太陽光モジュールにおけるJIS等に基づく公称最大出力の合計値(A)	kW
パワーコンディショナーの定格規格の合計値(B)	kW
系統連系出力(C)	kW
総事業費(税込)	円
総事業費(税抜)	円
補助対象事業費(税抜)(D)	円
補助金申請額(D)×1/2	千円(千円未満切捨て)
(上記(D)のうち、系統設備に対する工事費負担金があるときの記載)	
系統設備に係る工事費負担金(税抜)(E)	円
補助対象事業費上限額(C)×1.35万円/kW(F)	円
(E)と(F)のいずれかの低い方	円

(6) 高効率空調、高効率照明(自己所有)

設置場所	<input type="checkbox"/> 住所表示 <input type="checkbox"/> 地番 小田原市	
建物又は店舗の名称等		
事業者の別	<input type="checkbox"/> 中小企業等 <input type="checkbox"/> その他	
OREの状況	<input type="checkbox"/> 宣誓 <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> なし	
高効率空調設備	総事業費(税込)	円
	総事業費(税抜)	円
	補助対象事業費(税抜)(A1)	円
	補助金申請額(B1)=(A1)×1/2	千円(千円未満切捨て)
	従来の機器等に対する導入設備の省CO ₂ 効果 ※根拠資料を添付すること。	%

高効率照明機器	総事業費（税込）	円
	総事業費（税抜）	円
	補助対象事業費（税抜） (A2)	円
	補助金申請額 (B2)=(A2)×1/2	千円(千円未満切捨て)
	調光制御機能等の有無	<input type="checkbox"/> 調光制御機能 <input type="checkbox"/> 再エネ一体型屋外照明
補助金申請額合計 (C)=(B1)+(B2)		千円
補助金申請上限（中小企業等かつORE宣誓・達成）(D)		6,000千円
補助金申請上限（その他）(D)		5,000千円
(C)と(D)のいずれか低い方		千円

(事業費内訳書)

※対象となる補助対象設備にチェックし、経費の費目や細分等は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（別表第1-4・対象経費）に従い、事業ごとに内訳書を作成すること。

※補助対象経費の根拠となる見積書等もあわせて提出すること。

申請する補助金の種類

- (1) 自家消費型太陽光発電設備（PPA・リース型家庭用・事業用）
- (2) 蓄電池（PPA・リース型家庭用）
- (3) 自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業用）
- (3の2) 蓄電池（自己所有型家庭用）
- (4) 地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）
- (4の2) 地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）
- (5) 高効率空調、高効率照明（自己所有）

区分	費目	細分	補助対象事業費（税抜）
補助対象事業費			
工事費	本工事費 (直接工事費)	材料費	円
		労務費	円
		直接経費	円
	本工事費 (間接工事費)	共通仮設費	円
		現場管理費	円
		一般管理費	円
	付帯工事費		円
	機械器具費		円
	測量及試験費		円
	設備費	設備費	円
業務費	業務費	円	
事務費	事務費	円	
	合計	円	